

会社説明会

2011年11月4日(金)

 北陸電力株式会社

<目 次>

1. 2011年度 第2四半期決算概要 2011年度 収支見通し

2. 北陸電力グループの取組み

- ◇ 安定供給確保への取組み**
- ◇ 原子力の再稼働に向けた取組み**
- ◇ 経営基盤強化への取組み**

終わりに

◆決算補足説明 <経理部長よりご説明>

1. 2011年度 第2四半期決算概要

2011年度 収支見通し

(1) 2011年度 第2四半期累計 販売電力量

- 販売電力量は、記録的猛暑となった前年同期の冷房需要増の反動減や節電の影響などにより前年同期比2.4%減の140.9億kWh。

(億kWh,%)

		2011/2Q 累計(A)	2010/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
特定規模 需要以外	電 灯	37.6	39.3	Δ 1.7	95.7
	電 力	6.8	7.3	Δ 0.6	92.2
	小 計	44.4	46.6	Δ 2.3	95.1
特定規模 需 要	業 務 用	26.2	27.7	Δ 1.6	94.4
	産業用その他	70.4	70.1	0.3	100.4
	小 計	96.5	97.8	Δ 1.3	98.7
販売電力量合計		140.9	144.4	Δ 3.5	97.6
(再掲)大口電力		56.8	56.3	0.5	100.9
民 生 用		64.7	68.0	Δ 3.3	95.1
産 業 用		76.2	76.4	Δ 0.2	99.7

※ 民生用＝電灯＋業務用＋深夜

(注)小数第一位未満四捨五入

(2) 2011年度 第2四半期決算の概要(連結)

- 他の電力会社への販売電力収入の減少などにより、**連結売上高は、2,415億円となり、47億円の減収。**
- 原子力発電量の減少に伴う燃料費の増加などにより、**連結経常利益は、94億円となり、149億円の減益。**

(億kWh,億円,%)

	2011/2Q 累計(A)	2010/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
販売電力量	140.9	144.4	△ 3.5	97.6
売上高	2,415	2,462	△ 47	98.1
営業利益	152	329	△ 177	46.3
経常利益	94	244	△ 149	38.8
特別損失	—	23	△ 23	—
四半期純利益	38	122	△ 84	31.4
[EPS]	[18円/株]	[57円/株]	[△ 39円/株]	

○販売電力量減
△ 30億円程度

○原子力稼働減
△ 150億円程度

○諸費用減
+ 31億円程度

※億円未満切捨

(参考1)特別損失 2010年度:資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額

(参考2)連結対象会社数 :子会社11社、持分法適用会社2社

(3) 2011年度 需要見通し

- 前年度の気温影響による冷暖房需要増の反動減などから、前年度を7億kWh程度下回る、**288億kWh程度**の見通し。
(前年度比 98%程度)

(億kWh,%)

	2011年度 見通し(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
民生用	139 程度	142.9	△4 程度	98 程度
産業用	149 "	152.6	△3 "	98 "
販売電力量計	288 "	295.4	△7 "	98 "

(4) 2011年度 収支見通し(連結)

- 販売電力量の減少などから、連結売上高は**4,850億円程度**の見通し。
- 営業利益・経常利益・当期純利益については、
当社発電設備の運転計画等を見極める必要があるため、**現時点では未定**。
(業績予想が可能となった時点で速やかに開示予定)
- 配当については、安定配当を継続し、**年間50円/株を維持する所存**。

(億kWh,億円)

	2011年度 見通し(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A)-(B)	(参考) 7/29公表値
販売電力量	288 程度 (98%程度)	295.4 (108.7%)	△7 程度	288 程度 (98%程度)
売上高	4,850 程度 (98%程度)	4,941 (104.8%)	△91 程度	4,850 程度 (98%程度)
営業利益	未定	499 (121.9%)	—	未定
経常利益	未定	356 (132.2%)	—	未定
当期純利益 [EPS]	未定	190 (112.7%) [90円/株]	—	未定
配当方針	50円/株	50円/株	—	50円/株

※()内は前年度比

2. 北陸電力グループの取組み

(1) 安定供給確保への取組み

今夏の需給両面での取組み

- 今夏は、水力・火力発電所の補修時期調整や火力の増出力運転など、**全社一丸となった供給力確保対策を実施。**
- また、大口お客さまのほぼ全数へ訪問するなど**コミュニケーション**を重ね、**節電へのご理解・操業変更等のご協力**をいただき、**安定的な電気供給を確保。**

供給力確保対策

- 水力・火力発電所の**補修時期変更**
[水力]有峰(第一・第二・第三)
[火力]三国1号、富山新港石炭2号
- 火力の増出力運転(**使用炭種の変更**)
[富山新港] 石炭1・2号: +6万kW
- 他電力会社への**融通送電抑制**

供給力確保対策 + 水力発電増(降水量増)

供給予備率

【計画】2.2% → 【実績】12.5%

需要抑制対策

- 工場等の**操業変更**、**休日振替操業**
- 自家発電の稼働 など

お客さまにとって**多大なご負担を伴う**

お客さまとの**コミュニケーション**を重ね、**ご理解・ご協力**を得ることで実現

大口お客さま1,500件**ほぼ全数**を訪問

安定的な電力供給確保を達成

今冬の需給両面での取組み

- 原子力停止が継続した場合、**今冬も電力需給は大変厳しくなるが**、供給面の対策により**供給予備率は総じて8%程度を確保できる見通し**。
- 但し、大型電源のトラブルなど不確定要素により需給逼迫する可能性もあり、**電気の効率的使用**には引き続きご理解を求めていく。
- なお、全国の厳しい電力需給状況を踏まえ、当社としても適切に対応していく。

供給力確保対策

- 火力発電所の**定期点検時期変更**
 - ・一部作業の二交替化(工事期間短縮)
 - ・監督官庁の特例措置承認(検査時期変更)
- 他電力会社への**融通送電抑制**

対策後

【供給予備率】**8%程度確保**(見通し)

[需給逼迫時の更なる対策]

- ・火力の炭種変更等による増出力運転
 - ・卸電力取引所活用
 - ・応援融通受電
 - ・管内自家発の稼働増
- など

需要抑制対策

不確定要素 大型電源トラブル・気温影響など

需給逼迫の可能性を考慮

電気の効率的使用にご理解いただけるよう、**お客さまとのコミュニケーション**を継続

全国の需給

- 他電力会社の原子力発電所も多数停止
⇒ 日本全体の電力需給は厳しい状況であり、当社としても**適切に対応**

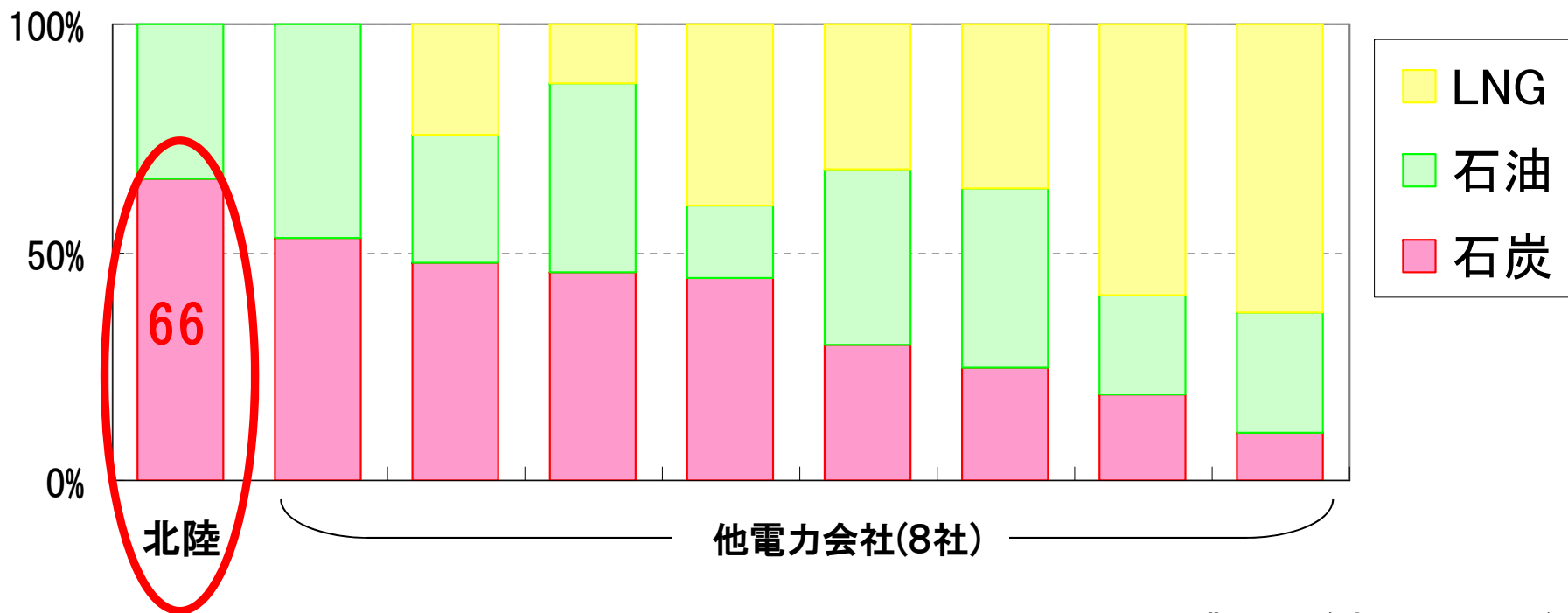
[11/1 政府方針(節電目標)] 関西:▲10%、九州:▲5%、
その他地域:国民生活・経済活動に支障ない範囲

○ お客さまにもご理解、ご協力をお願いしていく

(参考)原子力停止の収支影響

- 原子力停止に伴い、火力燃料費の増加による影響は大きいものの、火力発電の中では安価な**石炭火力の比率**が**他社と比べて高い**ため、収支への影響は**比較的小さい**。

火力設備比率 (2010年)



<出典>電力各社ホームページ

今後の供給面の取組み

- 社会的使命である安定供給確保を果たす一方、**LNG火力建設**や**再生可能エネルギー導入**にも積極的に取組むことで、**低炭素社会の実現**を目指す。

LNG火力建設計画の概要

富山新港火力石炭1号機をリプレースし、LNGを燃料とするコンバインドサイクル発電設備を導入

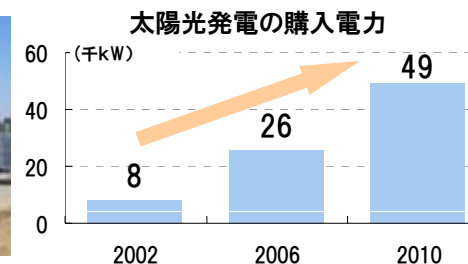


出力	40万kW級×1軸
工程	着工:2015年度 運転開始: 2018年度
CO ₂ 削減量	100万t-CO ₂ /年 程度

太陽光発電

＜当社のメガソーラー発電計画＞

発電所名	運転開始	発電所出力	CO ₂ 削減量
志賀太陽光	2011年3月	1,000kW	0.03 万t-CO ₂ /年程度
富山太陽光	2011年4月	1,000kW	0.03 万t-CO ₂ /年程度
珠洲太陽光	2012年度	1,000kW	0.03 万t-CO ₂ /年程度
三国太陽光	2012年度	1,000kW	0.03 万t-CO ₂ /年程度



水力発電

＜河川維持放流水の活用＞

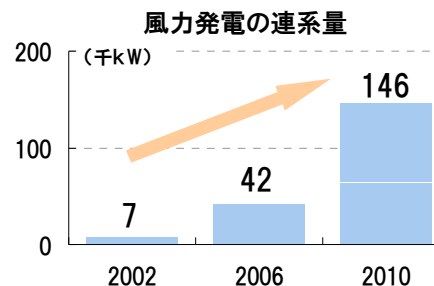
名称	運転開始	発電所出力	CO ₂ 削減量
仏原ダム発電所	2010年11月	220kW	0.05万t-CO ₂ /年程度
有峰ダム発電所	2011年11月	170kW	0.04万t-CO ₂ /年程度
新猪谷ダム発電所	2012年度	470kW	0.11万t-CO ₂ /年程度
北又ダム発電所	2013年度	130kW	0.03万t-CO ₂ /年程度

＜2009年度以降に出力増加した発電所＞
7か所で2,090kWの出力増加を実施

	出力増分計	CO ₂ 削減量計
7か所計	2,090kW	0.33万t-CO ₂ /年程度

新規地点の調査・発掘も実施

風力発電



連系枠拡大
(15万kW⇒25万kW)
-2009年4月より募集-

更なる連系枠拡大
に向けた検討を実施

今後の需要面の取組み①（工場・オフィスでの省エネの提案）

➤ 地域に根ざした企業として、当社の強みである「**きめ細かな営業活動**」をフルに展開、全力でお客様の声に応えていく。

当社の強み

■ 「きめ細かな」顧客対応が可能（販売エリアがコンパクト）

様々なコンサル・ご提案等により、
お客様ニーズを掴み、具体化するため、
原則として、自由化部門の全ての
お客様（契約口数：約24,000口）を
年1回以上訪問。



省エネコンサル



照明・空調設備
や、工場の生産
設備等へ実施

省エネ・節電の
ご要望にお応え

高効率機器のご提案



各々のお客様設備に合った
ヒートポンプ等高効率機器の
ご提案

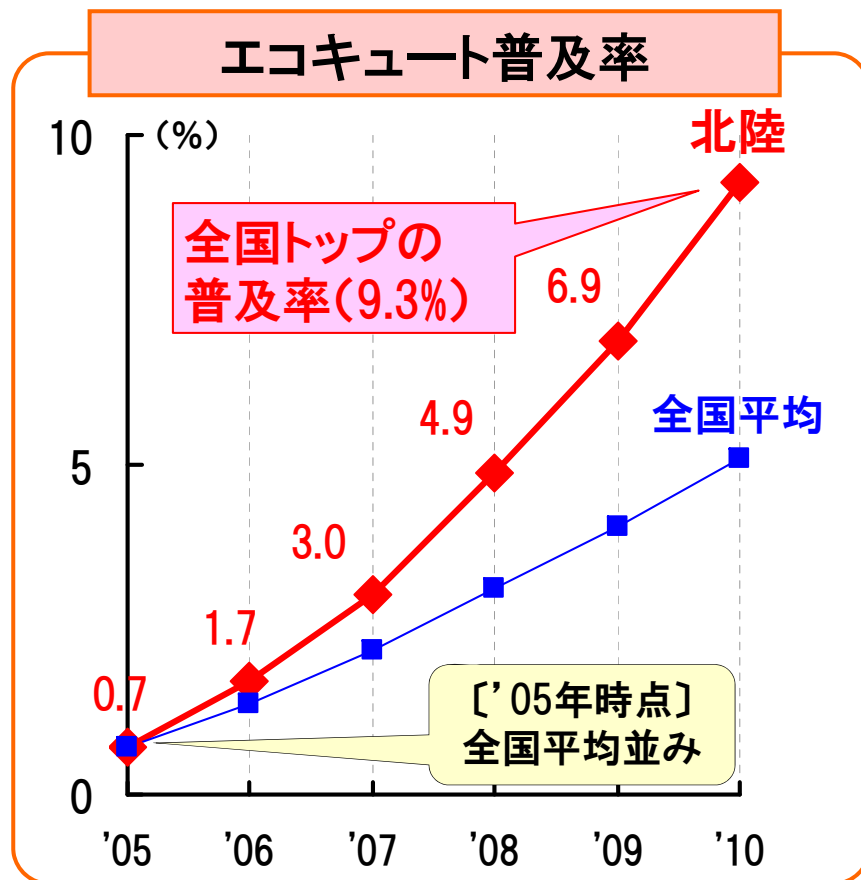
グループ体でのご提案

お客様の幅広いご要望やニーズ
にお応えするため、**グループ体**
となった**提案活動**を展開

デマンド監視サービス
（北陸電気保安協会）
・最大電力の管理により
需要の**ピーク抑制**に貢献

今後の需要面の取組み②（ご家庭での省エネの提案）

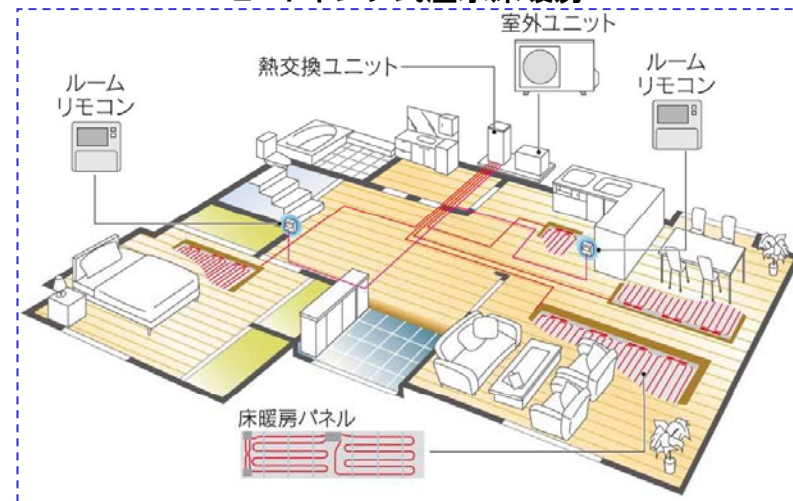
- ご家庭での省エネニーズの高まりに応えるため、エコキュートを中心とした省エネに優れた機器の推奨に注力、**全国トップ**のエコキュート普及率を達成。
- 今後も一層の省エネ推進のため、エコキュートやヒートポンプ式温水床暖房など**省エネに優れた**機器を積極的にご提案していく。



<エコキュート推奨活動>



<ヒートポンプ式温水床暖房>



今後の需要面の取組み③（新型電子式メーター）

- 「使用量の見える化」など、電気の**効率的ご使用に役立つニーズ**を先取りし、**新型電子式メーターの実証試験**を着実に推進。



新型電子式メーター

新型電子式メーターの実証試験

- ・気象条件など北陸地域の実情を踏まえた性能試験(11月開始)
- ・実証試験の結果、技術開発の動向等を踏まえ、本格導入を検討

<主な機能>

- ① 通信機能による遠隔での検針・電気の入り切り
- ② **時間ごとの詳細な使用量の把握**が可能

ご家庭の電気使用量の「**見える化**」で、将来的に**効率的な電気ご利用を支援**できる可能性。

【参考】高圧・特別高圧(工場・ビル等)における需要面の取組み

計測装置を接続することで電気使用量データが提供可能となるメーターを**全数設置済み**

メーターの機能を**活用**

デマンドコンサル
最大電力抑制方策
等の省エネコンサル

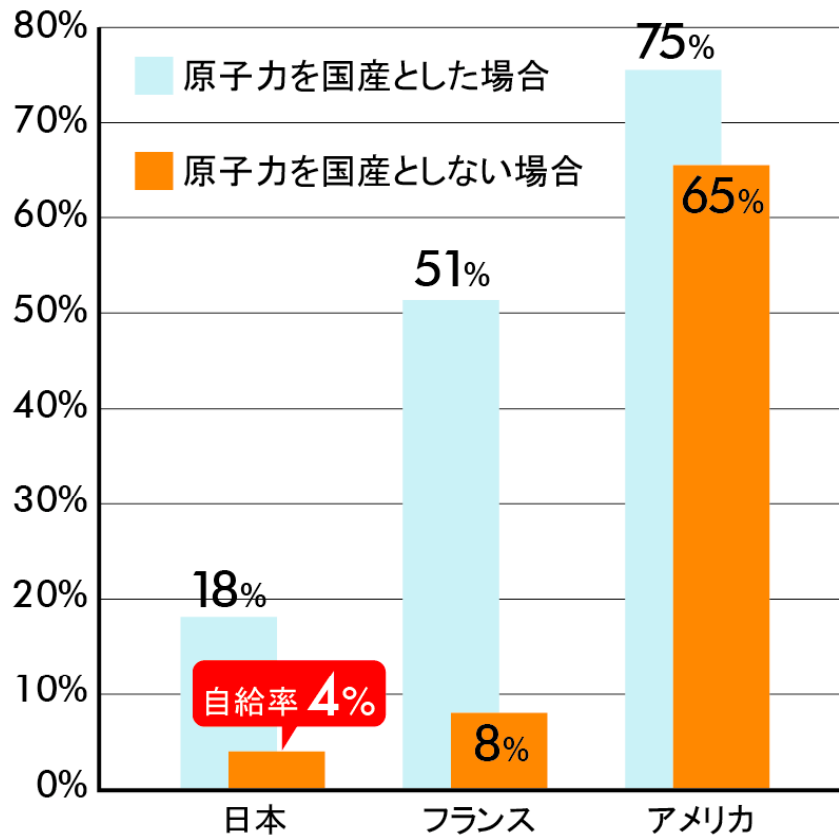
デマンド監視サービス
電気の使用状況を
リアルタイムで把握

(2) 原子力の再稼働に向けた取組み

原子力の役割(エネルギーの安定確保)

- 日本はエネルギー資源の約96%を海外からの輸入に依存している。
- 原子力発電はエネルギーの**安定確保に大きく貢献**してきた。

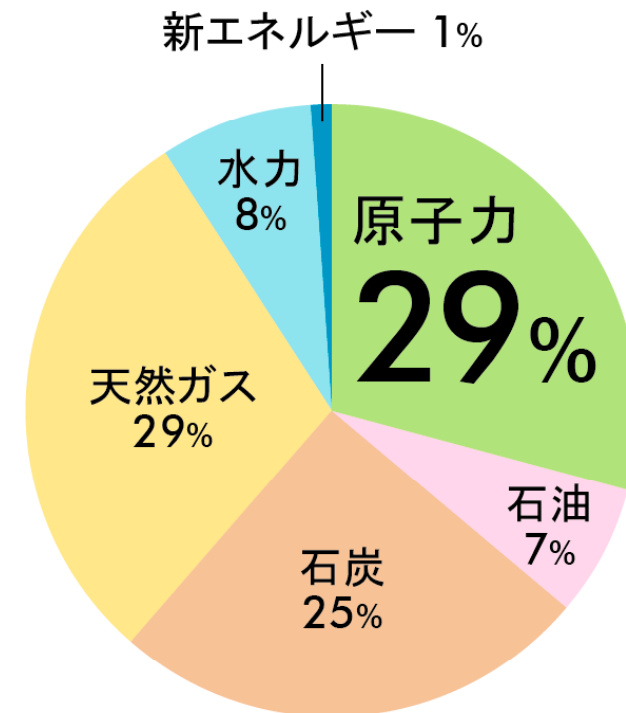
エネルギー自給率(2008年)



※ 原子力は一度輸入すると長期間使用できることおよび再使用できることから準国産エネルギーとして扱われる

出典: ENERGY BALANCE OF OECD COUNTRIES, 2010

発電電力量構成比(2009年度)

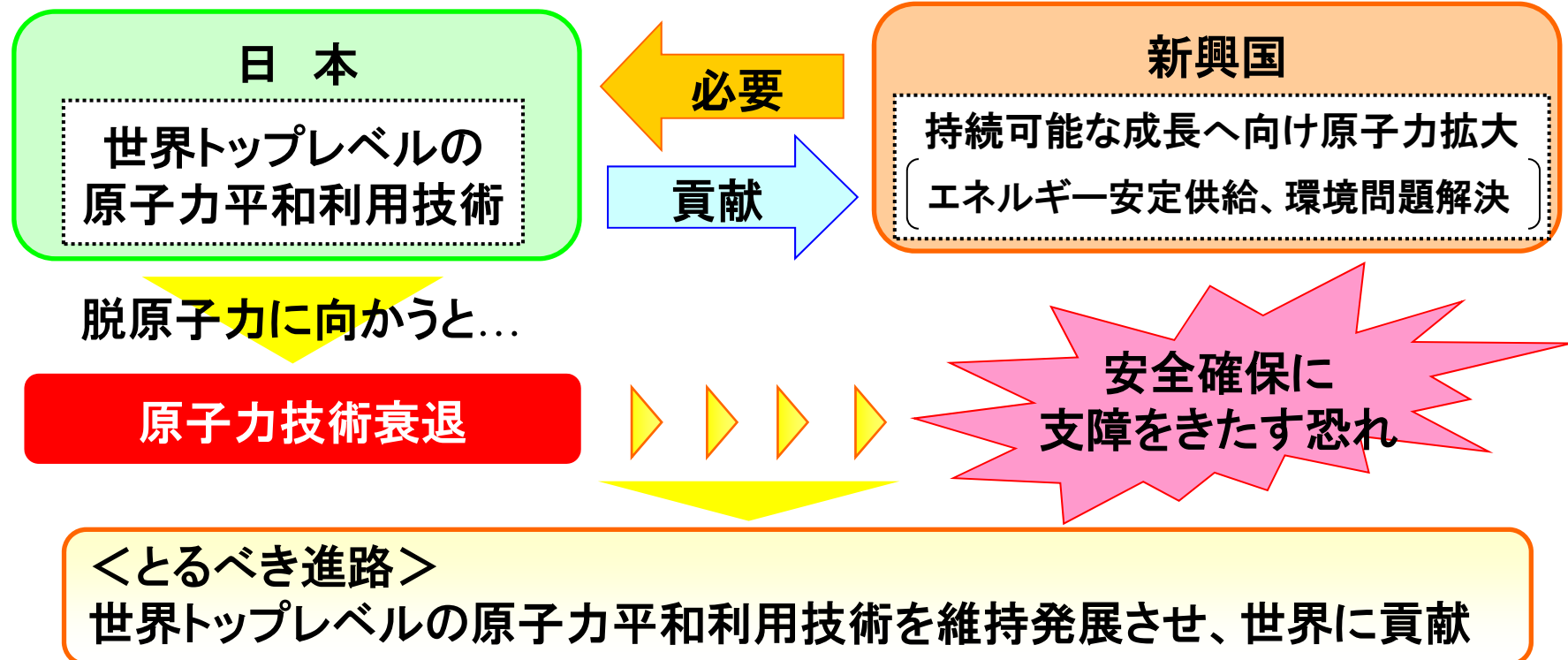


出典: 電気事業連合会

原子力は日本の発電電力量の約3割をまかなっている。

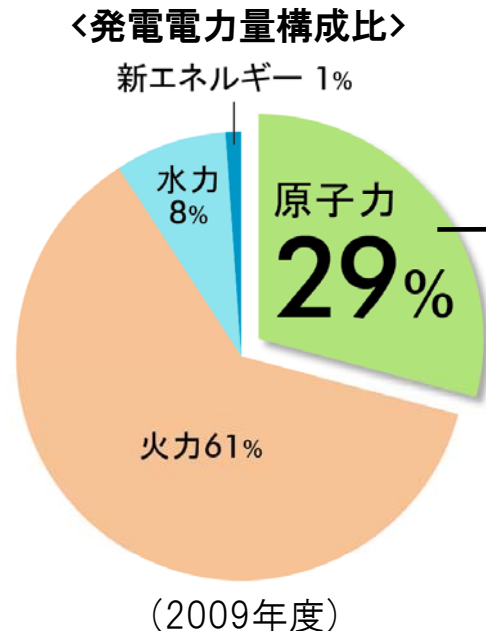
原子力に依存しない社会をどう考えるか①（国際貢献機会の喪失）

- 福島第一事故以降、ドイツなどで脱原発の動きもあるが、米国やフランスなどの先進国をはじめ、中国やインドなどの新興国においても経済成長に不可欠な電源として、**現在も原子力発電を推進していく方向性**。
- 新興国が原子力拡大を図る中、我が国は、**安全性を更に高めた上で、今後も世界トップレベルにある原子力平和利用技術を活かし、世界における原子力の安全確保に貢献**することが重要。



原子力に依存しない社会をどう考えるか②（原子力の役割）

- 原子力は**電力の安定供給**、**経済性**、**CO₂抑制**の観点から、重要な役割を果たしている。
- 原子力の代替エネルギー導入手段や時間軸、現実性が現時点では不透明。



① 再生可能エネルギー(太陽光・風力・地熱等)に代替の場合

〈課題〉・自然に左右され供給が不安定

- ・原子力並みの出力確保には、大規模な面積の開発が必要
- ・発電コストが非常に高い
- ・拡大に5年、10年のスパン必要

② 火力の拡充(LNG他)・自家発等に代替の場合

〈課題〉・化石燃料高騰の中、更なるコスト高

- ・CO₂排出量が大幅増
- ・環境影響評価等、建設に10年・20年のスパンが必要

燃料コストは年間3兆円以上増加（経産省試算）
⇒ 我が国の年間電気料金約15兆円の2割に相当

エネルギー政策は、国民生活・産業活動の根幹にかかわる極めて重要な問題であり、客観的事実とデータに基づき、地に足のついた冷静な議論が必要。

安全性向上への取組み（安全性向上に向けた取組みの概要）

- 津波等に対し、**二重三重にわたる安全対策**を講じるとともに、**万一の過酷事故への対応**や**想定を超えた事象への裕度も評価**、より一層の安心をいただく。

安全強化策（5月IRラージミーティングでご説明）

緊急安全対策

津波で重要設備が機能喪失しても
原子力災害に至らせない対策

- ・電源車配備
- ・消防車による注水確保 など

更なる対策

一層の信頼性向上を図る対策

- ・大容量電源車の配備
- ・水源の多様化
- ・外部電源の信頼性確保
- ・防潮堤の構築 など

過酷事故時対策

万一、炉心損傷等の**過酷事故発生時**
でも、**迅速に対応**するための対策

- ・水素爆発防止対策
- ・がれき撤去用重機の確保 など

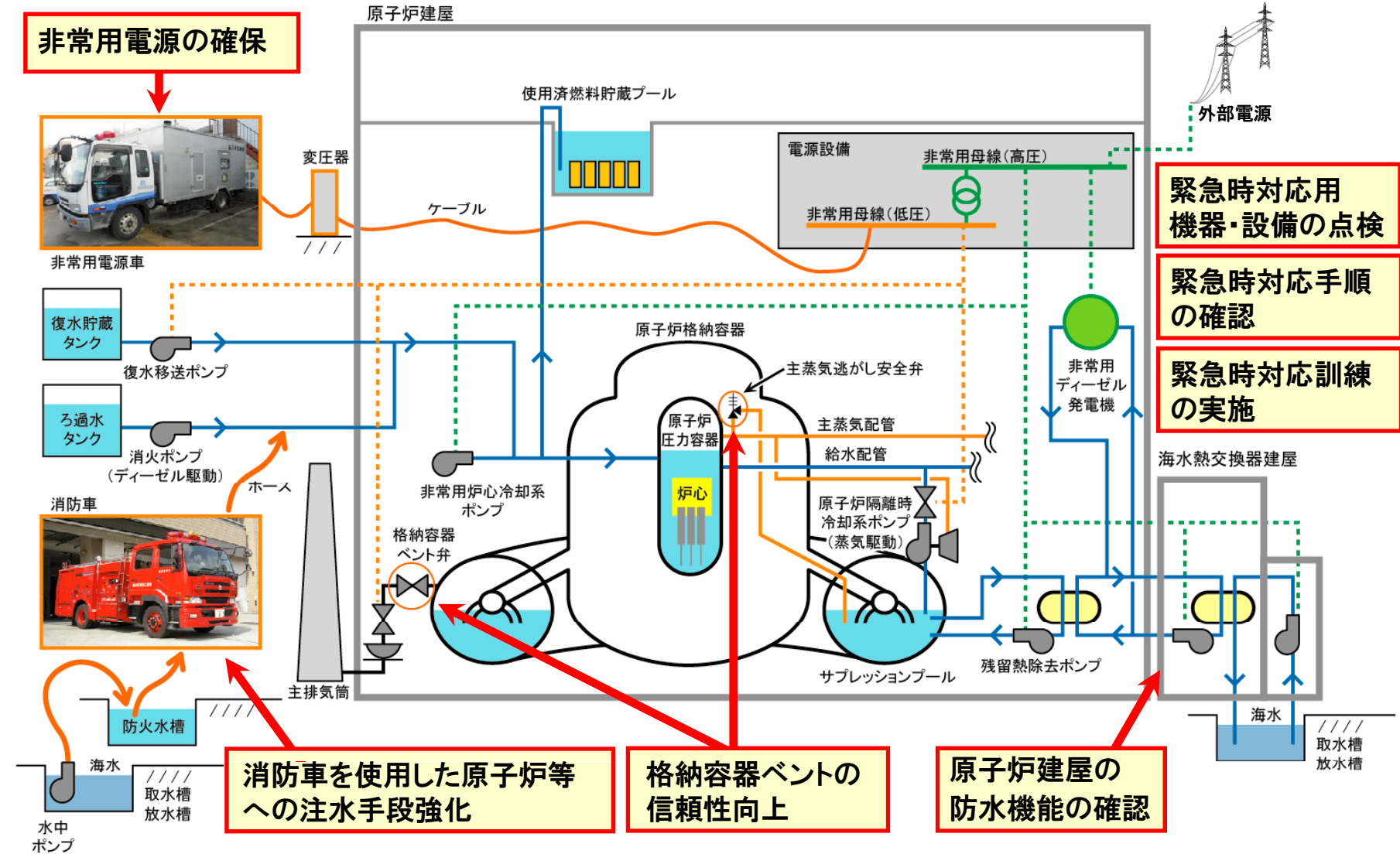
ストレステスト

設計上の想定を超える事象への安全裕度
評価 ⇒ 余裕あることを示し、**一層の安心**

- 一次評価：許容値に対する裕度を評価
- 二次評価：どこまで耐えられるかを評価

安全性向上への取組み(緊急安全対策)

➤ 「緊急安全対策」は、4月に完了し、原子力・安全保安院による**妥当性確認済**。



安全性向上への取組み(更なる対策①)

➤ 4月公表の「更なる対策」については、先月5日の**防潮堤工事着工をはじめ**、各対策とも全力で取組んでおり、**2012年度中の完了**を目指す。

更なる対策(本年4月公表)

外部電源早期復旧による
所内電源の確保【整備済】

取水槽及び放水槽廻りへの
防潮壁の設置【2012年秋予定】

防潮堤の構築
【10月5日着工】
【2012年秋予定】

想定津波最高水位
標高5m

標高15m

敷地高さ
標高11m

防波堤

物揚場

県道

取水口

取水路

取水槽

原子炉補機冷却
海水ポンプ

海水熱交換器
建屋

タービン建屋

原子炉建屋

使用済燃料
貯蔵プール

原子炉
圧力容器

水源の多様化【実施済】

大坪川ダム

標高30m

標高21m

水源
タンク

外部電源の信頼性確保【2012年度内予定】

非常用電源(大容量)の配備【2012年秋予定】

防災施設・資機材等の強化【一部実施、2012年度内予定】

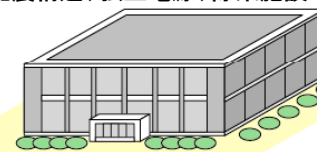
原子炉補機冷却系ポンプの機能回復手段
の整備【一部実施、2011年度内予定】

海水熱交換器建屋の浸水対策の強化【2012年度内予定】

モニタリングカー



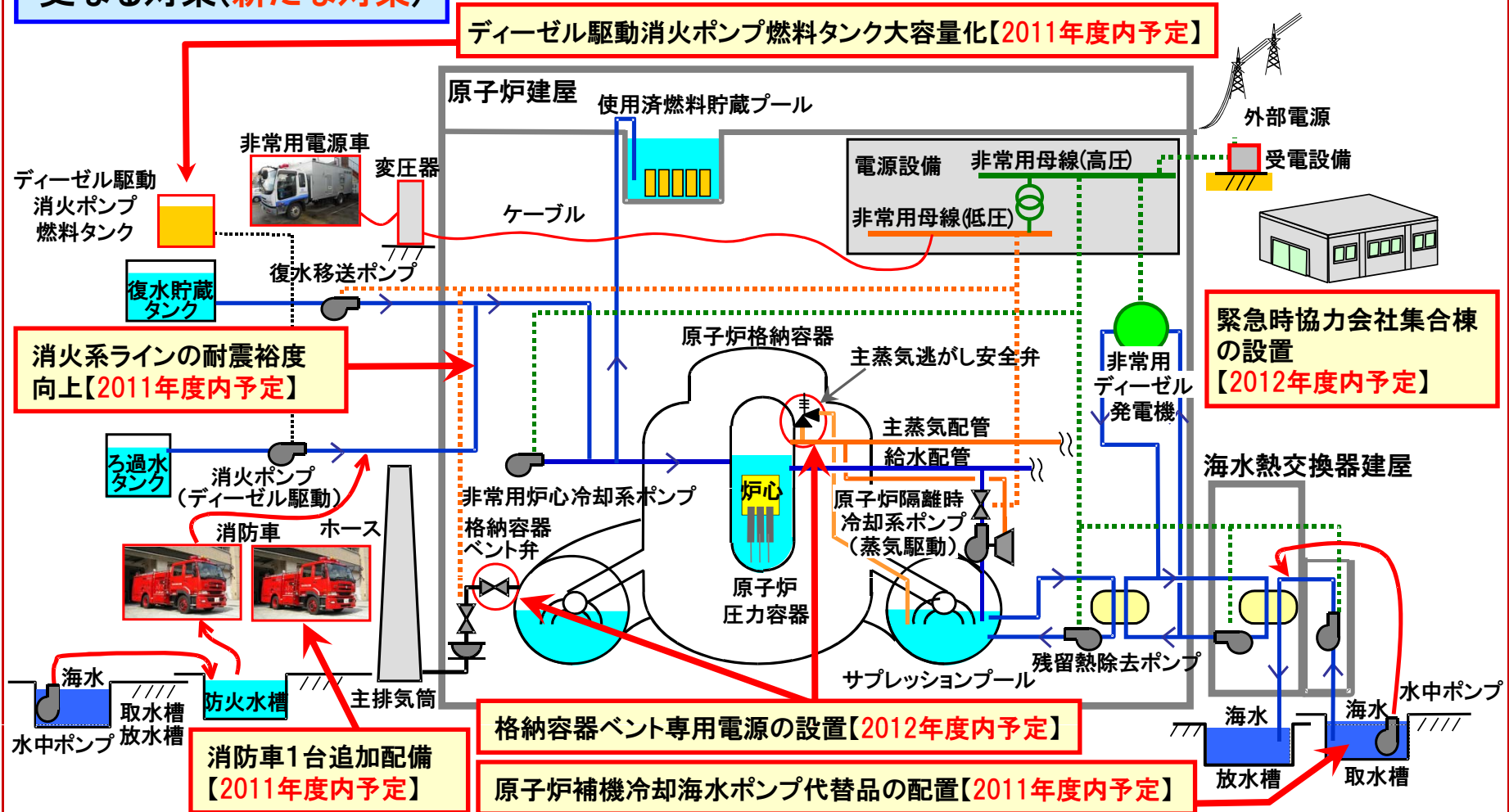
緊急時対策棟
(免震構造、独立電源、除染施設等)



安全性向上への取組み(更なる対策②)

- 福島第一事故の解明に伴う新たな知見を踏まえ、「**新たな対策**」を追加。
- 今後も知見を収集し、必要に応じて**信頼性・多様性の向上**に取り組んでいく。

更なる対策(新たな対策)

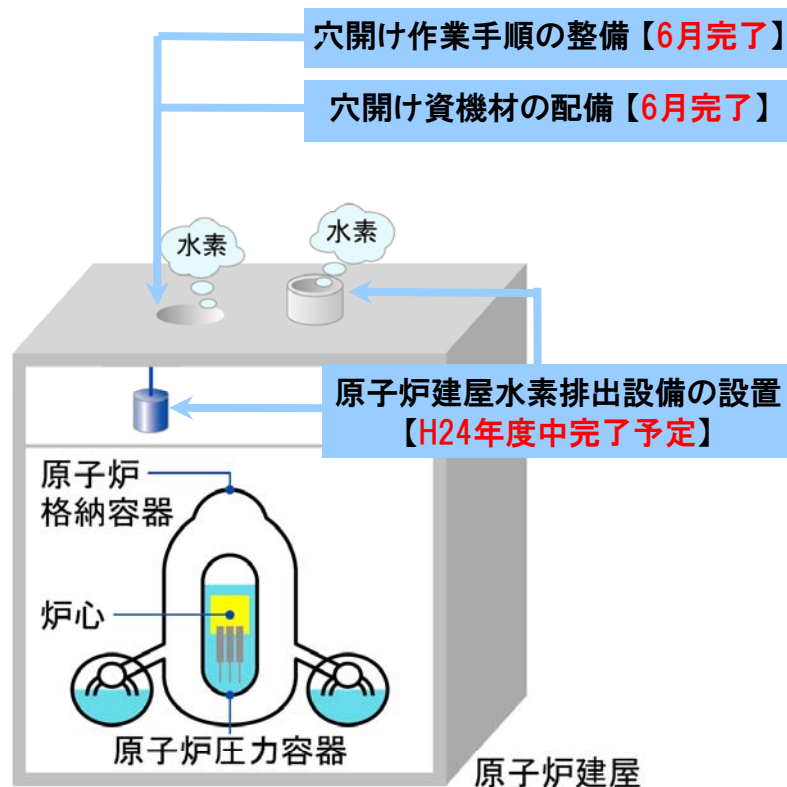


安全性向上への取組み（過酷事故時対策）

➤ 「過酷事故時対策」については、**2012年内の完了**を目指す。

水素爆発防止対策

炉心が損傷した場合に発生する水素が、建物に溜まらないようにする。



中央制御室の作業環境の確保

高圧電源車の配備【4月完了】

緊急時における発電所構内通信手段の確保

高圧電源車・低圧発電機の配備【4月完了】

高線量対応防護服等の資機材の確保

高線量対応防護服等の資機材の確保【6月完了】

がれき撤去用の重機の配備



ブルドーザ【11月末完了予定】

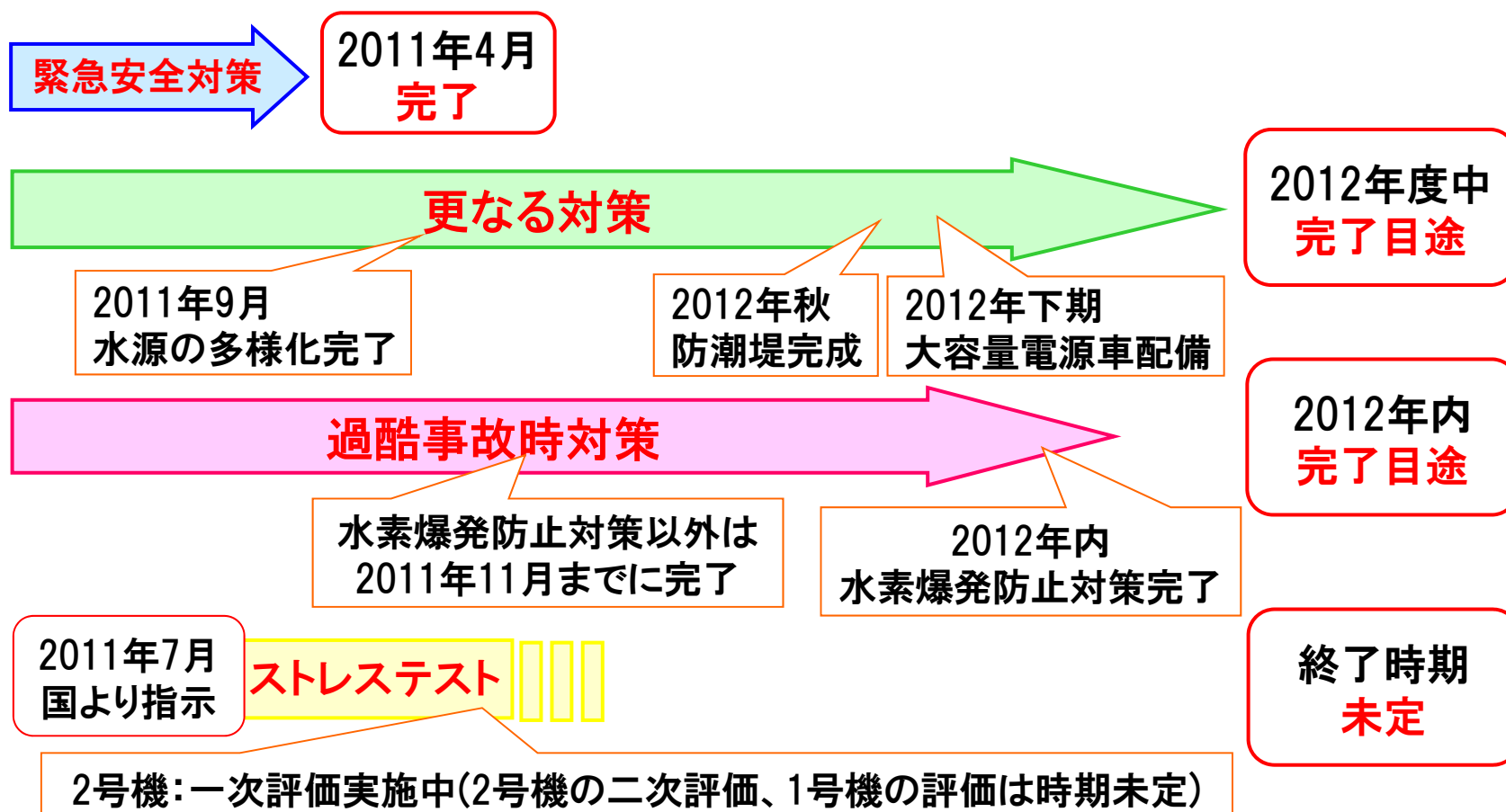


ホイールローダ【4月完了】

安全性向上への取組み（全体スケジュール）

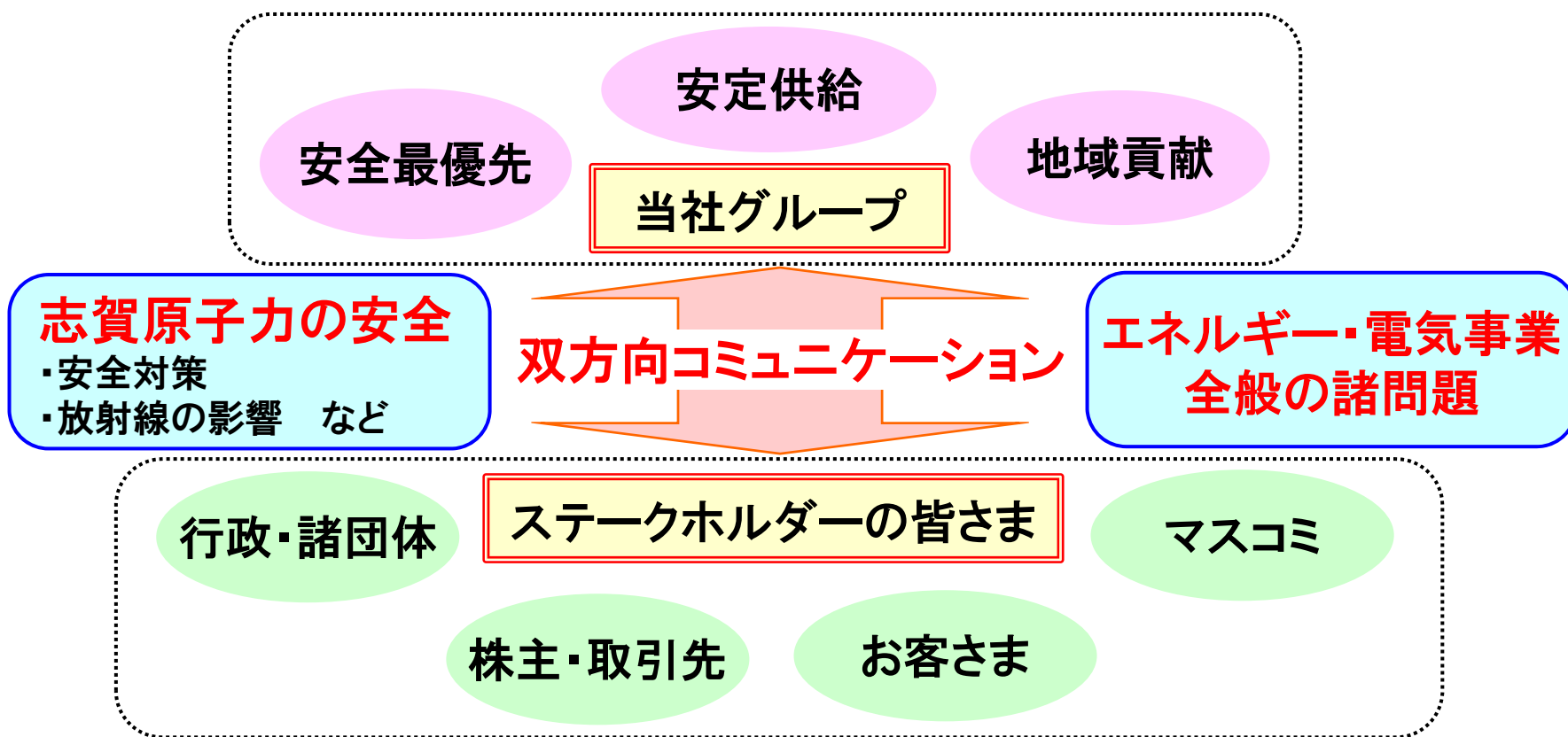
- 安全性向上に向けた取組みは**着実に進展**。2012年度中に**全て完了予定**。
- ストレステストは、**志賀2号機にて一次評価実施中**。地元の皆さまに一層安心いただけるよう全力を尽くす。（1号機は、2号機の評価作業を踏まえ実施）

福島第一事故発生



原子力を中心とした経営諸課題に関わる理解活動の推進

- これまで以上にステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを深め、信頼を得ていくため、あらゆる機会・場所をとらえ、広報活動を推進していく。



理解活動の取組み事例

- 「**双方向の対話活動**」をより重視し、事業活動の理解浸透に向け永続的に取組むとともに、**情報発信も適時適切**に行い、理解の輪を広げていく。

双方向の対話活動

【強化ポイント】

- 訪問回数の倍増(年間4回→8回)

訪問対象者

- ・ 自治体の首長・議会
- ・ 経済・商工等の団体
- ・ 消費者団体、婦人会
- ・ 株主、取引先企業
- ・ 教育関係者
- ・ 大口のお客さま など



- 説明内容の充実

- ・ 「電気事業の現状と課題」、「放射線解説」

情報発信

- TVCM、新聞広告等を通じ、原子力ををはじめとする事業活動の姿をPR



エネルギー広報等

- 報道公開による事業活動PR
(志賀原の安全対策、安定供給への取組み)
- マスコミとの意見交換会
- 次世代層へのエネルギー環境教育支援

(3) 経営基盤強化への取組み

環境変化に耐えうる経営基盤構築①（第三者委員会報告との全体比較）

- 「東京電力 経営・財務調査委員会報告」におけるコスト削減方策について、当社の場合、これまでの効率化により**多くの部分を既に実施済**であるが、報告内容も踏まえ、今後も**一層の効率化に向けた取組み**を推進。

東京電力 第三者委員会報告 （コスト削減の主な内容）

調達改革

- ・発注方法の工夫(関係会社)
- ・取引関係の見直し(外部取引先)
- ・グループ会社における経営効率化

人件費削減

- ・人員、給与等(年収)の削減
- ・退職給付、福利厚生制度見直し

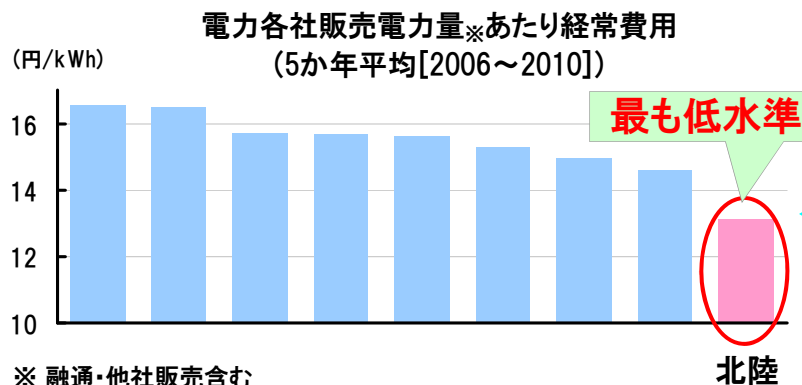
多くの部分を既に実施済

当社の取組み(効率化)

- ### Vプラン達成プロジェクト21(2001～)
- (電力自由化拡大、志賀2号初期償却負担)
- ・事業分野別効率化目標の設定(発電・流通等)
 - ・調達価額低減(競争拡大、調達単価低減等)
 - ・人件費抑制(賃金制度、早期希望退職等)
 - ・福利厚生制度見直し(カフェテリアプラン・保健館廃止等)

- ### 2008緊急経営対策本部(2008)
- (化石燃料価格の著しい高騰)
- ・業務効率化による諸経費抑制(業務内容精査)
 - ・設備・修繕工事の精査(緊急性、工事内容)

- ### 収支改善ワーキンググループ(2009)
- (リーマンショックに起因した景気低迷)
- ・総額管理方式による諸経費抑制
 - ・福利厚生制度見直し(社宅・寮の一部廃止等)
 - ・経済的な燃料調達(近距離ソース炭拡大等)



環境変化に耐えうる経営基盤構築②（人件費）

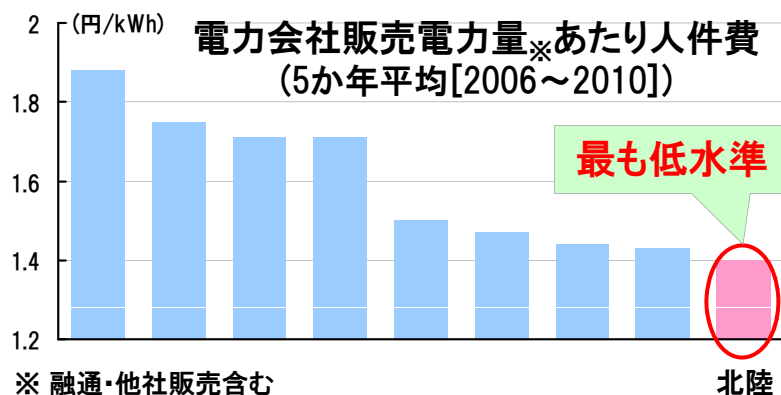
- これまで数次にわたる効率化により、人件費は電力の中で最も低水準であるが、今後も一層の効率化を図っていく。

人件費

〈これまでの効率化に向けた取組み〉

- 人員削減(2010末:1997[ピーク時]比▲17%)
- 労務諸制度見直し
 - (販売電力量あたり人件費 2010:1997比▲28%
[1997:2.03円/kWh → 2010:1.45円/kWh])
- ・賃金制度改定<月例賃金抑制>(2006)
- ・福利厚生制度見直し<カフェテリアプラン廃止>(2005)
- ・退職金制度再構築

給付利率引下げ、確定拠出年金導入(2005)



第三者委員会報告(東京電力)

- ・人員削減:新規採用停止、希望退職募集、定年退職に伴う自然減
- ・給与等(年収):削減継続
- ・時間外割増率:法定割増率へ引下げ
- ・退職給付制度:給付利率下限の引下げ
終身年金削減等
- ・福利厚生制度:大幅縮小

当社は、大部分を既に実施済

今後も低水準維持を目指し、
上記報告も踏まえ、一層の効率化を志向

環境変化に耐えうる経営基盤構築③（調達コスト[資機材・燃料]）

- 資機材等の調達については、まとめ発注やターゲットプライスなど**発注方式の工夫**などにより、継続的に調達コスト低減を実施。
- 燃料調達については、安定供給を万全とするため、量的確保を最優先するとともに、**調達コスト低減に向けた取組みも継続**して実施。

資機材調達・工事発注

＜至近年での主な取組み＞

- 適切な発注方法の選択（継続的取組み）
 - ・まとめ発注、競争見積（ターゲットプライス等）
 - ・資機材調達と工事施工の分離発注 等
- 購買業務の本店集中化（2002～）
- EDI※システムの導入（2002～）

※ Electronic Data Interchange

＜効率化による外部利益率向上[関係会社]＞

[当社グループの利益率]

グループ外取引 > グループ内取引

- ・ 第三者委員会は東京電力のグループ内取引の利益率がグループ外取引を上回っていることについて内部補填として報告。

燃料調達

＜主な取組み＞

- 化石燃料
 - ・ 専用船（北陸丸）、専航船の活用
 - ・ 価格動向を踏まえたスポット調達の実施
 - ・ 商社を介さない直接取引の実施
- 原子燃料
 - ・ 割安なスポット調達の実施



当社専用船「北陸丸」

環境変化に耐えうる経営基盤構築④（修繕費、諸経費）

- 安定供給に不可欠な修繕工事は着実に実施し、**新技術・新工法の導入**や**設備仕様見直し**等の工夫を継続的に実施。
- 諸経費は、予算上限を設ける総額管理方式により、**電力最低水準を達成**。

修繕費

＜至近年における効率化の主な取組み＞

- 新技術・新工法の導入



火力タービン検査の現地化



FRPM管の採用



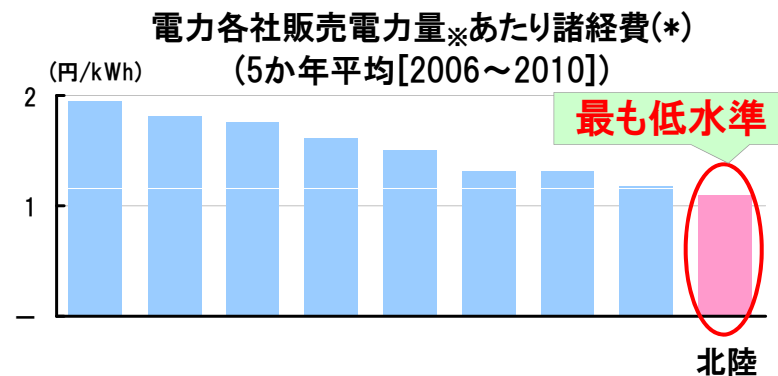
※ 融通・他社販売含む

北陸

諸経費

＜至近年での主な取組み＞

- 総額管理方式の導入(2010～)
 - ・ 至近年で最も厳しい効率化実施年度の実績をベースに予算上限枠を設定
(販売電力量あたり諸経費 2010末:2001比▲14%
[2001:1.18円/kWh → 2010:1.01円/kWh])



※ 販売電力量：融通・他社販売含む

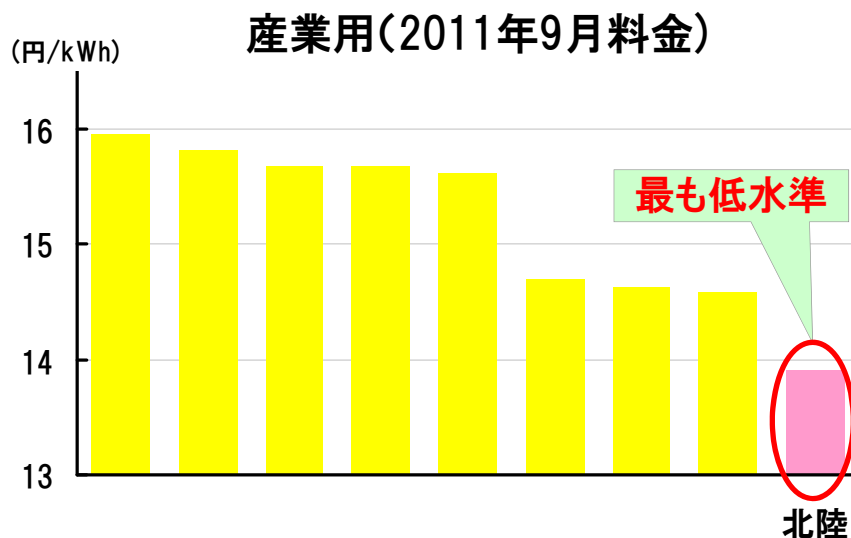
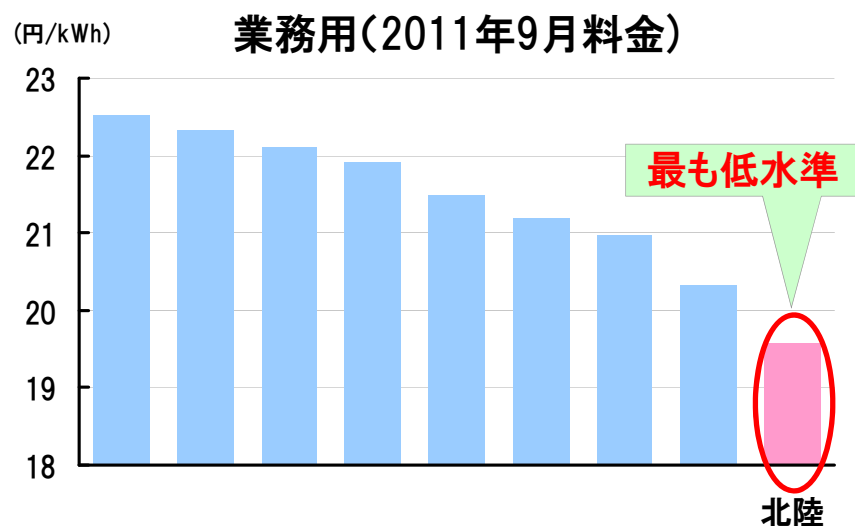
(*) 諸経費：委託費、諸費、消耗品費、普及開発関係費、養成費、研究費など

環境変化に耐えうる経営基盤構築⑤（電気料金水準）

- お客さまにお応えすべく、これまで数次にわたる経営効率化を自ら断行してきたことで、電力トップレベルの低料金水準を実現。
- 1980年以降、13回にわたり4割程度の値下げを実施。

電気料金水準

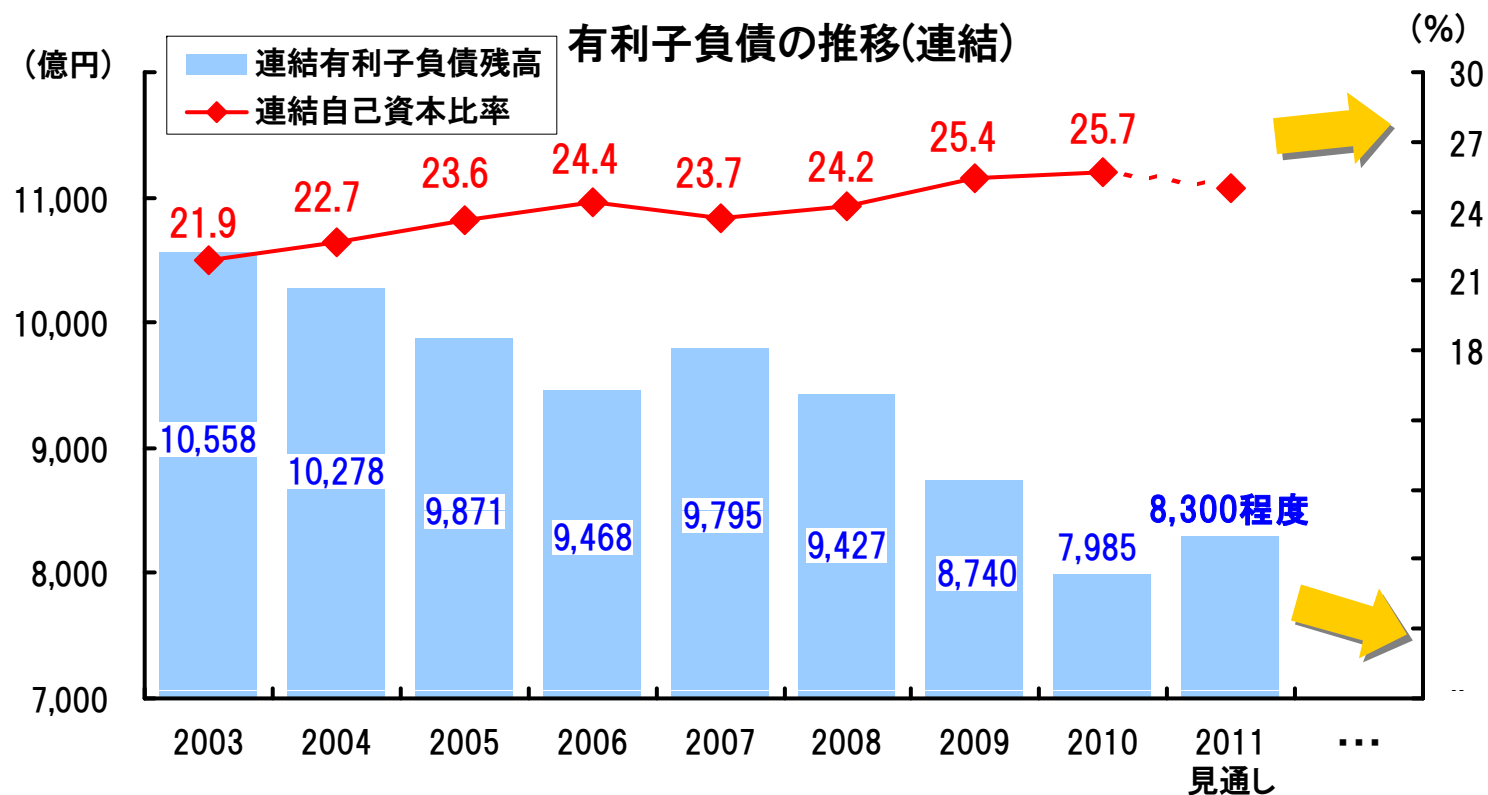
全国で最も安い料金水準(自由化部門標準料金の例)



<試算条件> 各社標準メニュー単価 (2011年9月燃料調整単価を適用)
原単位: (業務用)高圧150kWh/kW、(産業用)大口高圧340kWh/kW

財務面の取組み

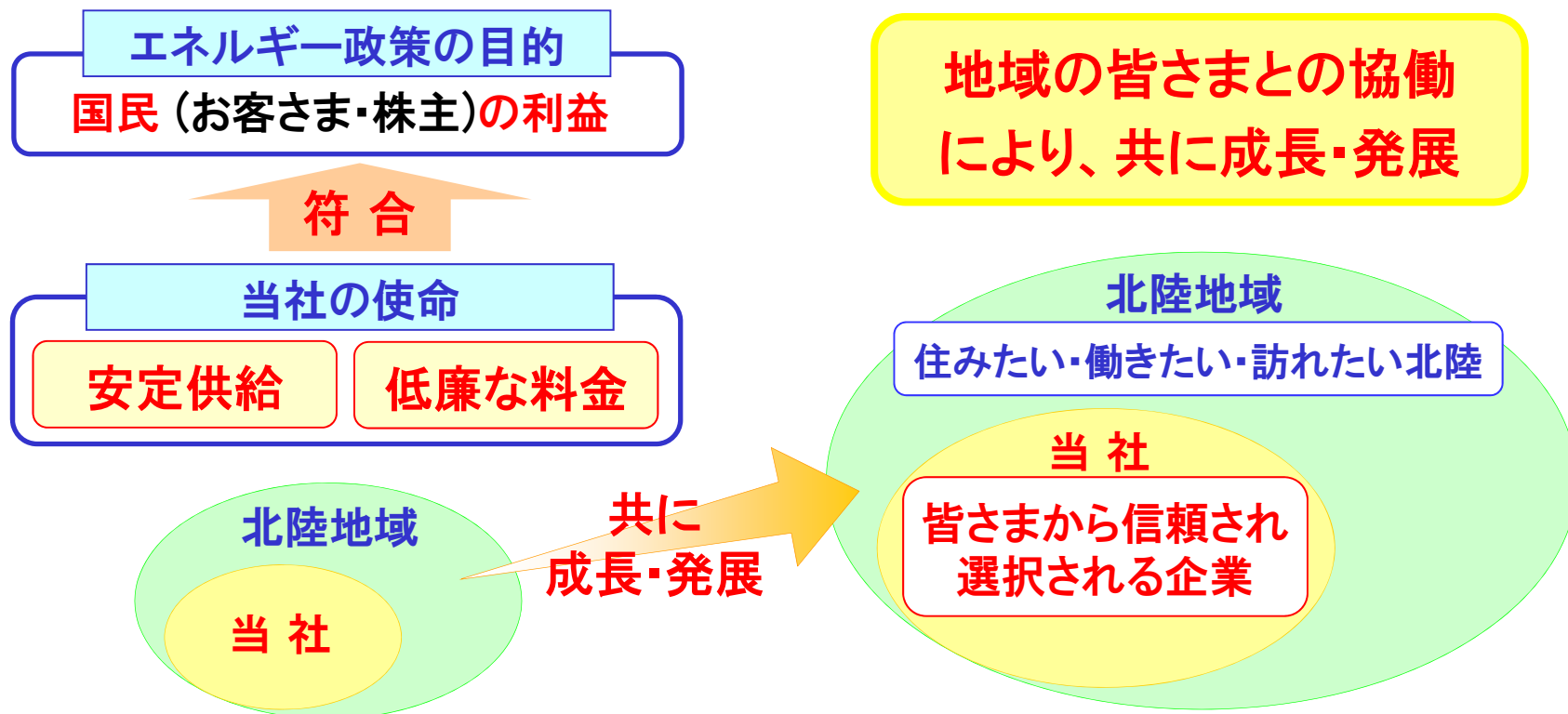
- 財務体質改善は重要と認識しているが、先ずは**安定供給の確保に万全を期すことを最優先**と位置づけ、今年度は**事業運営資金の確保**に主眼を置く。
- 収支状況は非常に厳しいものの、**安定配当を継続**していく所存。



終わりに

「信頼され選択される北陸電力グループ」を目指して

- 当社の使命である「安定供給」と「低廉な電気料金」に全力で取り組むことが、結果としてエネルギー政策の目的とも符合するものと認識。
- 加えて、北陸地域の成長・発展のために、皆さまと共に考え、行動していくことで、「将来にわたり皆さまから信頼され選択される北陸電力グループ」であり続けることを目指していく。





電気を守る。

私たちは、これからも安定的に、
電気をお届けできるよう努めてまいります。

富山県水原市河

 北陸電力
www.rikuden.co.jp

- ・本資料に記載されている業績予想は、2011年11月現在における情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3337, 3341(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp

 Hokuriku Electric Power Company